

令和4年度

串本町下水道事業特別会計予算

串 本 町

議案第35号

令和4年度串本町下水道事業特別会計予算

令和4年度串本町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ76,585千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

令和4年3月7日提出

串本町長 田嶋 勝正

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2
	1. 負担金	2
2. 使用料及び手数料		24,004
	1. 使用料	24,001
	2. 手数料	3
3. 繰入金		22,828
	1. 他会計繰入金	22,828
4. 繰越金		501
	1. 繰越金	501
5. 町債		16,800
	1. 町債	16,800
6. 国庫支出金		12,450
	1. 国庫補助金	12,450
歳入	合計	76,585

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 下水道事業費		63,514
	1. 下水道管理費	33,763
	2. 下水道建設費	29,751
2. 公債費		12,871
	1. 公債費	12,871
3. 予備費		200
	1. 予備費	200
歳 出	合 計	76,585

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計移行業務委託料	令和5年度	7,018千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	千円 4,400	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、銀行等引受資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件に従う。その他資金については借入先と協定するものとする。但し、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
下水道事業債	12,400	同上	同上	同上
計	16,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	2	2	0
2. 使用料及び手数料	24,004	27,259	△3,255
3. 繰入金	22,828	9,259	13,569
4. 繰越金	501	5,179	△4,678
5. 町債	16,800	2,500	14,300
6. 国庫支出金	12,450	0	12,450
歳入合計	76,585	44,199	32,386

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道事業費	63,514	29,845	33,669	12,450	16,800	7,686	26,578
2. 公債費	12,871	12,857	14	0	0	6,435	6,436
3. 予備費	200	1,497	△1,297	0	0	0	200
歳 出 合 計	76,585	44,199	32,386	12,450	16,800	14,121	33,214

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金	2	2	0	1. 受益者負担金	1	現年分受益者負担金 1
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	2	2	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	24,001	27,256	△3,255	1. 下水道使用料	24,000	現年度使用料 24,000
				大和リゾート 600,000円×12ヶ月 くしもと町立病院 240,000円×12ヶ月 サングの湯 150,000円×12ヶ月 社会福祉協議会 110,000円×12ヶ月 一般家庭・他 2,750円×320件×12ヶ月 新庁舎 20,000円×12ヶ月		
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	24,001	27,256	△3,255			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	2	2	0	1. 責任技術者登録手数料	1	責任技術者登録手数料 1
				2. 指定工事店登録申請手数料	1	指定工事店登録申請手数料 1
2. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	3	3	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	22,828	9,259	13,569	1. 一般会計繰入金	22,828	一般会計繰入金 22,828
計	22,828	9,259	13,569			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	501	5,179	△4,678	1. 前年度繰越金	501	前年度繰越金 501
計	501	5,179	△4,678			

(款) 5. 町債 (項) 1. 町債

1. 下水道債	16,800	2,500	14,300	1. 公営企業会計適用債	4,400	公営企業会計適用債 4,400
				2. 下水道事業債	12,400	特定環境保全公共下水道事業 12,400
計	16,800	2,500	14,300			

(款) 6. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 下水道国庫補助金	12,450	0	12,450	1. 下水道国庫補助金	12,450	社会資本整備総合交付金 特定環境保全公共下水道事業 12,450
計	12,450	0	12,450			

3 歳 出

(款) 1. 下水道事業費 (項) 1. 下水道管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 下水道管理費	33,763	29,845	3,918		4,400	2,785	26,578	2. 給料	2,811	職員人件費	5,536
								3. 職員手当等	1,883	2 給料	2,811
										職員給	2,811
								4. 共済費	842	3 職員手当等	1,883
										扶養手当	120
								8. 旅費	25	通勤手当	51
										超過勤務手当	100
								10. 需用費	4,980	期末手当	548
										勤勉手当	462
								11. 役務費	1,165	児童手当	180
										総合事務組合退職手当負担金	422
								12. 委託料	20,985	4 共済費	842
										職員共済組合納付金	837
13. 使用料及び賃借料	100	地方公務員公務災害補償基金負担金	5								
		下水道管理経費	28,227								
18. 負担金、補助及び交付金	98	8 旅費	25								
		普通旅費	25								
22. 償還金、利子及び割引料	1	10 需用費	4,980								
		消耗品費	50								
26. 公課費	873	燃料費	15								
		印刷製本費	39								
		電気代	2,940								
		水道代	15								
		施設修繕料	1,683								
		医薬材料費	238								
		11 役務費	1,165								
		郵便料	72								
		電話料	36								
		口座振替手数料	36								

(款) 1. 下水道事業費 (項) 1. 下水道管理費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									水質検査手数料 1,021	
									12 委託料 20,985	
									汚泥貯留槽等清掃業務委託料 13,770	
									大水崎浄化センター運転管理委託料 1,583	
									公営企業会計移行業務委託料 4,488	
									電算システム改修等委託料 1,144	
									13 使用料及び賃借料 100	
									監視システム情報配信サービス利用料 43	
									下水道使用料システム使用料 57	
									18 負担金、補助及び交付金 98	
									全国町村下水道推進協議会県支部会費 30	
									日本下水道協会負担金 48	
									和歌山県下水道協会 20	
									22 償還金、利子及び割引料 1	
									過年度分下水道使用料返還金 1	
									26 公課費 873	
									消費税 873	
計	33,763	29,845	3,918		4,400	2,785	26,578			

(款) 1. 下水道事業費 (項) 2. 下水道建設費

1. 下水道建設費	29,751	0	29,751	12,450	12,400	4,901		12. 委託料	4,851	特定環境保全公共下水道事業	29,751
										12 委託料	4,851
								14. 工事請負費	24,900	事業認可変更申請図書作成業務委託料	4,851
										14 工事請負費	24,900

(款) 1. 下水道事業費 (項) 2. 下水道建設費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									大水崎浄化センター設備更新工事 24,900	
計	29,751	0	29,751	12,450	12,400	4,901				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	11,886	11,443	443			5,943	5,943	22. 償還金、利 子及び割引 料	11,886	元金	11,886
										22 償還金、利子及び割引料 長期債元金	11,886
2. 利子	985	1,414	△429			492	493	22. 償還金、利 子及び割引 料	985	利子	985
										22 償還金、利子及び割引料 長期債利子	985
計	12,871	12,857	14			6,435	6,436				

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	200	1,497	△1,297				200		0	予備費	200
										30 予備費 予備費	200 200
計	200	1,497	△1,297				200				

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,811	1,703	4,514	837	5,351	
前 年 度	1	0	2,737	1,894	4,631	846	5,477	
比 較	0	0	74	△ 191	△ 117	△ 9	△ 126	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	夜 間 勤 務 当 手 (千円)	休 日 勤 務 当 手 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 (千円)
	本 年 度	120	0	0	51	0	0	0	0
	前 年 度	215	0	0	86	0	0	0	0
	比 較	△ 95	0	0	△ 35	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 当 手 (千円)	宿 日 直 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	
	本 年 度	0	100	0	548	462	422	0	
	前 年 度	0	100	0	620	462	411	0	
	比 較	0	0	0	△ 72	0	11	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	74	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増減分	73	平均昇給率 2.67%
		その他の増減分	1	異動等による
職 員 手 当	△ 191	制度改正に伴う増減分	△ 36	期末
		その他の増減分	△ 155	令和3年12月期末手当に係る調整額△35 異動等による△120

(3) 給料及び職員手当の状況

ア職員1人当たり給与

区 分		一般職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	232,800
	平均給与月額（円）	256,529
	平均年齢（歳）	29.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	226,500
	平均給与月額（円）	250,100
	平均年齢（歳）	28.0

イ初任給

区 分		一般職（円）	国の制度
			一般行政職（円）
令和4年1月1日現在	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200
令和3年1月1日現在	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200

ウ級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和4年1月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.00
	1 級		
令和3年1月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.00
	1 級		

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	一 般 職
6 級	課長
5 級	副課長
4 級	班長
3 級	主任
2 級	主査
1 級	主事

エ昇給

区 分		一般職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号級数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	1
		6号給(人)	
		8号給(人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号級数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	1
		6号給(人)	
		8号給(人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級制による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

キその他の手当

	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
特定環境保全公共下水道事業	59,810	51,267	12,400	11,838	51,829
公営企業会計適用債	0	2,500	4,400	0	6,900
計	59,810	53,767	16,800	11,838	58,729